

緑と市民ネットワークの会

公式サイト <http://midoritonet.info>

議会報告ニュース

[第8号]

春
夏
2017号

福岡市
2017年度
予算

「都市の成長」路線変わらず 生活の質の向上のための政策へ転換を!

2017年度予算の骨格はこれまでと同様「都市の成長」であり、「都市の成長」が「市民の生活の質の向上」を引き起こすというトリクルダウンの発想から変わっていません。具体的にはウォーターフロント開発関連に約15億円、天神ビッグバン関連に9億2千万円、さらに2018年度以降には第二展示場に91億円、中央埠頭西側岸壁整備等に16億円など、今後も多額の投資が予定されています。

一方、私たち国民の暮らしを見ると、豊かになった実感を持ってない国民が多く、平均所得が若干上がったにもかかわらず(それでも1997年のピーク時と比べると年間52万円も低い水準です)、将来の不安から消費を控え、消費支出はマイナスとなっています。福岡市においても世帯収入が300万円以下の生活困窮者が増えており、優先すべき施策は貧困対策、若年層の住宅対策や子育て支援、高齢者支援だと考えます。

福岡市の税金が伸びていると言っていますが、安倍政権の金融緩和による行き先のないお金が不動産投資

に流れた結果であり、福岡市の経済構造は脆弱なままです。福岡市の経済を確たるものにしていくためには、住宅リフォーム助成制度などによる地場中小企業の支援や公契約条例による市民所得の向上、福祉や教育への投資による雇用の拡大など、**地域でお金が循環する経済へ転換**させる施策を実施していかないとはいけません。

高島市長が掲げる財政運営プランでは、人件費の削減、業務や施設管理・運営の外注化、個人給付の見直し(敬老祝い金の廃止、高齢者交通券の削減など)、市民負担の増加(公園や市民センターなど公共施設の駐車場の有料化など)が財源確保の大きな柱となっています。しかし外注化(指定管理者制度やPFI、コンセッションなど)はサービスの低下と低賃金構造を拡大します。市民負担増は、障がい者や高齢者の外出を制限し、健康づくりに支障を来すものとなりかねません。

「都市の成長」を優先させ、生活の質の低下を招く…というのが、高島市政そして安倍政権の経済政策の本質です。

地下鉄七隈線陥没事故 安全性よりも経済性を優先させた高島市政の責任は!?

「不規則な地層で地質が脆い部分があり、地下水圧に対して安全性が十分でなかった」、「設計変更でトンネルを1.2メートル下げたことでトンネルの形状が扁平になり強度が下がった」、「地盤強化のための薬剤注入がなされなかった」などが、国の第三者委員会の最終報告で指摘されました(3月30日発表)。

地層の問題は事故前から市の技術検討委員会でも指摘されており、今回の事故は、市が安全性よりも経済性を優先させ、コストが安い「ナトム工法」ありきで進めた結果だと言えます。最終報告でも、工事再開にあたっては安全面を重視した工法を促しています。

また、施工中の鉄枠にかかる圧力の監視がなされていなかったことも判明していますが、これは事業者だけでなく市にも監督責任があり、事故の補償について市も責任を果たしていく必要があります。

あらき

Ryusho Araki News

緑の党
グリーンズジャパン

発行: 福岡市議会議員 荒木龍昇

2017
〈春夏〉
号

No.60



将来の世代に

2017年度
予算審議を終えて

負の遺産を残すのか!?

平和な社会、そして原発がない社会は安心・安全な市民生活の基盤です。ところが、安倍政権は特定秘密保護法や、憲法違反と指摘される戦争法(安保関連法)を強行採決することで日本を「戦争できる国」に変え、今、市民生活の基盤は揺るがされています。さらに「テロ対策」と称して、必要のない共謀罪(テロ等準備罪)を強行採決してつくり、時の権力に反対する国民を取り締まろうとしています。

しかし高島市長は憲法改悪(改正とは呼べません)を掲げる日本会議福岡主催の建国を祝う祝賀会に出席して祝辞を述べ、玄海原発再稼働については反対を表明せず、積極的に国家戦略特区の指定を受けて安倍政権が進める雇用慣行の破壊を推進するなど、アベノミクスの露払いをしてきました。

地方自治体の本旨は「住民の福祉の増進を図ること」(地方自治法)にあります。行財政改革の目的は「都市の成長」ではなく「市民の生活の質の向上」を図ることであるべきです。超高齢化社会を迎え人口減少が始まり、世界的にも格差と貧困が広がり、潜在的経済成長力は失われて、供給過剰社会になっています。「トリクルダウン」が起こらないことは既に明らかで、高島市長が言う「成長の果実」とは、実は安倍政権が憲法改悪を目指し、アベノミクスの破綻を隠すために赤字国債を原資にばらまいたものです。将来の世代に負の遺産を残さないために、成長路線からの速やかな政策転換が必要です。

あらき龍昇 活動のご報告



西新プラリバの建て替えについて、3月17日、事業者による地元説明会に参加しました。



福岡県糟屋自立相談支援事務所(受託:グリーンコープ)を訪問し、生活再生事業(家計相談)とフードドライブ事業について取り組み内容を伺いました。

みやまのでんき

みやまのでんきは、地域で電力を地産地消することで、みやま市に新しいお金の循環を創りだすことを目指しています。

事務所の電気契約を、自然エネルギーに力を入れている「みやまスマートエネルギー」に切り替えました。

皆さまの声が届く議会づくりを目指しています。

- ・ぜひ、市政に関するご意見や、日頃の生活の中でお気づきのことなどお聞かせください。
- ・2016年の議会報告書(無料)を希望される方は、ご連絡ください。

あらき龍昇
公式ウェブサイト
<http://www.araki-jp.com/>



あらき事務所

☎ 092-862-8980

〒814-0033 福岡市早良区有田5-17-7
FAX: 092-862-8985 / Mail: f-lopas@hf.rim.or.jp

会派控室(市役所内)

☎ 092-711-4875 / FAX: 092-733-5881 / 〒810-8620 福岡市中央区天神1-8-1 福岡市役所議会棟13階 緑と市民ネットワークの会

— このニュースは、議員活動の一環として、税金から賄われる「政務活動費」を用い発行しています —

そもそも民営化すべきなの？

【解説】福岡空港・民営化の問題点とは

(コンセッション)

※「運営権譲渡」は通常の「民間委託」とは異なり、所有権は国が持つものの、実質上の「民営化」と考えています。

高島市政の議会軽視は
大問題。しかし議会も
もつと改革を進めていく
必要があります。——森あや子



森：高島市長は「民間に任せられることは民間で」という立場で、民営化後の新会社に再出資をしないと主張。一方の自民党や市民クラブ（民進党・社民党）、共産党などは「新会社に再出資し、株主となって関与し、公的責任を果たすべき」という主張をしました。

あらき：私たちも空港は福岡市にとって重要な公共インフラなので、福岡市も関与すべきだと考えています。しかし、そもそも民営化を前提とした議論に問題があります。私は提案理由のような出資による影響力やメリットはほとんどないと考えます。

森：出資することで運営にどこまで影響を与えられるのか？ 出資のメリットとデメリットは？ 市民生活にとってどう影響するのかなど、議会の中でも外でも議論が尽くされてきませんでした。

——緑とネットは「再議」では賛成しましたが、3月議会では退席（棄権）をしました。なぜですか？

森：高島市長は2月議会で福岡空港ビルディング株式会社の株の譲渡金処分の補正予算を提案しました。市長は昨年10月の時点で「議会に報告していると言っていますが、運営権譲渡（民営化）や再出資の是非について」議会に諮る「責務が市長にはあったと考えます。県議会では昨年6月から議論がありました。高島市長の議会軽視の姿勢が表れています。

あらき：市長選の直後、2014年11月26日に高島市長は県知事と連名で「福岡空港の民間委託について 意見」という文書を国土交通省に提出しています。今回の議会の質疑で分かったことなのですが、どうやら高島市長はこのころから「出資しない」という方針で検討を進めていたようです。高島市長はもつと早くから議会に諮るべきでした。

森：自民党案にも乗れないけれど、高島市長の進め方にも抗議する意味で、3月は退席という方法を選びましたが、この間、市民の皆さまとお話をして、出資を望む声が多いことを実感し、民意はたとえ少数でも株主としての責任を果たすよう求めていると判断し、再議では賛成に投じました。今回の再議では「市長サイドによる議員への圧力」が問題となり、議会は市長に対し委員会への出席を何度も要請しましたが、市長は出席を拒否し、議会は空転。市長自ら再議を提案したにもかかわらず、その審議に応じないのは、正に議会無視そのものです。市長は議会の意思を真摯に受けとめ、誠意ある対応をすべきということも、賛成討論で述べています。

——運営権譲渡（民営化）の問題点は何ですか？

あらき：国が今進めている公共施設の民営化は、受託する新会社が利益率を確保できることを前提に投資を募り、不採算部門は国や自治体に負担を求める構造になっています。今回も空港の借地料（年間82億円）は国の負担になりました。実は福岡空港の経営は赤字なのですが、それはこの借地料があるためです。国民の税金で借地料を負担し、新会社に儲けさせる。それが民営化の本質です。

森：今回の民営化は「滑走路の増設のため」という目的もあります。運営権を譲渡することで増設の費用に充てようとしています。しかし人口減少に向かうなかで、本当に増設が必要なのでしょうか？ 自民党などは「出資すると」高収益が期待できる」と言っていますが、福岡空港の一人勝ちを目指していくという考え方にも疑問です。北九州空港や佐賀空港との連携をもつと図っていけばいいと思います。

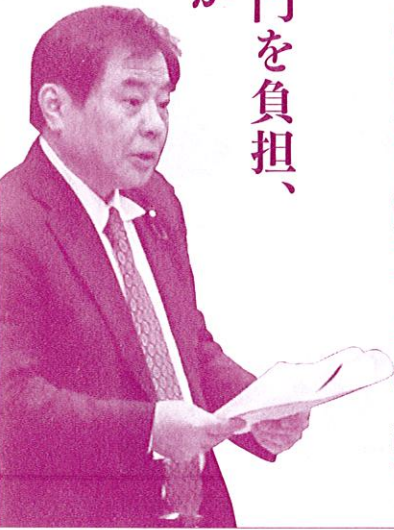
あらき：福岡市民にとって重要な課題を政争の具にしてはなりません。今回の空港問題に限らず、私たちは常に「市民生活のためにどうすべきか」を考えて、是々非々で賛成／反対を示してきました。

——議会の中だけの議論ではなく、私たち市民の声も聞きながら議論してほしいです。

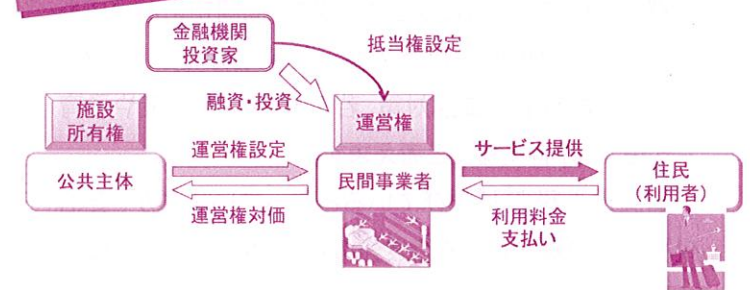
森：福岡市議会でも「議会基本条例」をつくろうという議論が始まりましたが、今の議会には市民の声を反映させる仕組みがないことも問題です。また「議員間討議」の仕組みも必要です。引き続き議会改革を進めていきます。

国民の税金で不採算部門を負担、
新会社に儲けさせるのが
民営化の本質だ。

——あらき龍昇



「コンセッション方式」について（内閣府のHPより）



災害対策の充実を！

本市は警固断層があり、大規模地震の発生が指摘されています。地震や風水害に備えた避難施設、備品備蓄、要援護者対策の充実とともに、南海地震による長周期地震動の対策およびBCP（事業継続計画）が実効性を高めるよう求めました。

子どもたちの学習環境の改善を！

30人学級の実現、不登校対応教員やスクールカウンセラーの増員、学校図書館の充実、学校司書の各小中学校配置などを進めるよう求めました。

和白干潟をラムサール条約登録湿地に！

生物多様性や環境保全などの視点から、本市の貴重な財産である和白干潟のラムサール条約（特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約）登録湿地の指定に向けて、市民への情報発信も含めて、積極的に取り組むよう提案しました。

福祉有償運送への支援強化を！

障がい者や高齢者などすべての人の人権として、移動の自由が保障されるべきです。福祉有償運送を包括ケアシステムの中にもっと積極的な位置づけをし、支援を強化すべきだと提案しました。

障がい者が自分らしく働けるための支援を！

障がい者の雇用を進めるため、施設などのバリアフリーの促進だけでなく、障がい特性への理解と人権を守る意識の向上が必要です。ジョブコーチや産業医を十分に活かし、ソフト面の質の向上のための取り組みをもっと進めていくよう求めました。

化学物質の被曝から子どもたちを守ろう！

東京都では化学物質が及ぼす子どもへの健康影響を未然に防ぐため、独自の「子どもガイドライン」を策定しています。本市もガイドラインを策定し、化学物質に対する認識等を広め、子どもたちが安心して生活できる環境づくりを進めるべきと提案しました。

緑と市民ネットワークの会

主な政策と提案

[3月7日(火)代表質疑、8日(水)補足質疑]

若者の貧困対策を！

支え合う社会を持続可能にしていくためには、非正規雇用が多い若者の貧困対策が重要です。若者の就労対策や住宅対策が必要だと提案しました。

市民の声が反映する仕組みづくりを！

住民が地域に関する予算の策定ができる「住民参加型予算制度」や、市民生活に大きな影響を及ぼす事業について市民の声が市政に反映できる仕組みとして「常設型住民投票条例」をつくるべきと提案しました。

地域住民と共働のまちづくりを！

九大箱崎キャンパス跡地の利用について地域住民と共働してまちづくりを進めるよう求めました。また、土壌・水質汚染の懸念があるため、調査・確認をしつかりするよう求めました。

大規模マンションのスラム化対策を！

本市は77%が集合住宅。大規模マンションは権利者が多く、権利者の高齢化や海外居住、相続放棄などによって長期修繕計画や建て替えなどの合意形成が難しくなりつつあります。今後スラム化のおそれもあり、今から対策が必要です。

請願の紹介議員になりました

- ・玄海原子力発電所の再稼働に関する住民説明会の開催を求める請願
- ・和白干潟のラムサール条約登録を求める請願
- ・青果市場跡地の活用に関する請願 ほか
- ・タラソ福岡の健康増進機能の存続を求める請願 → 否決
※ほかの請願はこれから審査されます。

3月議会 主な意見書案の賛否と結果

- ・骨髄移植等のドナーに対する支援の充実を求める意見書案 → 賛成し 可決
- ・核兵器禁止条約の実現へ向けた取組に関する意見書案 → 賛成し 可決
- ・「共謀罪」の創設に反対する意見書案 → 賛成したもの 否決

日常にお困りごと、相談ごとはありませんか？ 市政や議会への提案や要望も承ります。請願の紹介議員をお探しの方もご連絡ください。「緑と市民ネットワークの会」は市民の皆さんの声を市政に反映させていきます。